

議員提出議案
意見書(要旨)

本定例会では意見書4件を可決し、議長名で関係行政庁へ提出しました。要旨は次のとおりです。

ヘルプマークのさらなる普及推進を求める意見書

外見からは容易に判断が難しいハンディのある方が、周囲に援助や配慮が必要であることを知らせるために、①心のバリアフリー推進事業など自治体が行うヘルプマーク及びヘルプカードの普及や促進の取り組みに対しての財政的な支援を今後も充実させること。②関係省庁のホームページや公共広告の活用など、国民にさらなる情報提供や普及理解促進を図ること。③鉄道事業者など自治体を越境している公共交通機関では、ヘルプマーク導入の連携が難しい状況にあるため、今後はスムーズな導入が図れるように国としての指針を示すこと。

旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書

昭和23年に施行された旧優生保護法は、知的障がいや精神疾患を理由に本人の同意がなくても不妊手術を認めていた。同法は平成8年に障がい者差別に該当する条文を削除して母体保護法に改正された。厚労省によると、旧法のもとで本人の同意なしに不妊手術を施されたのは1万6475人と報告されている。本人の意思に反して手術が施されたとすれば、人権上問題がある。関係者の高齢化が進んでいることから、国は速やかに実態調査を行うとともに、的確な救済措置を一刻も早く講ずることを求めるものである。

放課後等デイサービスの報酬改定に伴い「子どもの支援の必要性」に基づく公正な再判定を行うよう通知を出すとともに、その結果に基づいて報酬請求できるよう対応を求める意見書

放課後等デイサービスの報酬改定により、事業所の区分を分けるため、区市町村が通所する障がい児の「支援の必要性」を判定した。この判定が事業所存続に混乱を招いている。町田市議会は、厚労省が区市町村に対して、報酬改定に伴い「子どもの支援の必要性」に基づく公正な再判定を行うよう通知を出すとともに、その結果に基づいて4月にさかのぼって報酬請求できるように対応することを求める。

独立行政法人都市再生機構法第25条第4項「家賃の減免」実施と居住者合意の「団地別整備方針書」策定に関する意見書

UR都市機構は市場家賃を原則としながら、機構法上、その公共的使命から第25条第4項に、家賃の支払いが困難な場合には減免することができると規定している。1 UR都市機構は、公営住宅入居基準の収入に準じる低額所得世帯に対し、機構法第25条第4項の家賃を減免する事項を適用すること。2 UR都市機構は、「団地別整備方針書」の策定にあたっては、町田市を含む居住者自治会と十分に話し合い、三者合意を得ること。市議会は以上を強く求める。

「議会改革度調査」で8年連続、都内1位

市民に開かれた議会を目指し、町田市議会は8年連続東京都内1位、全国では10位にランキングされました。

平成30年7月豪雨(西日本豪雨)被害に対する災害義援金

このたびの豪雨では、西日本を中心に甚大な被害をもたらしました。被害にあわれた皆様に深く哀悼の意を表するとともに、心からお見舞いを申し上げます。7月27日に町田市議会議員一同は、災害義援金として、36万円を全国市議会議長会に送金しました。

平成30年度引き継ぎ式

平成30年度東京都市議会議長会の引き継ぎ式を行いました。4月23日に、前会長市の調布市議会から事務引き継ぎを受け、町田市議会が平成30年度の東京都市議会議長会の会長市になりました。

「議会改革度調査」で8年連続、都内1位
市民に開かれた議会を目指し、町田市議会は8年連続東京都内1位、全国では10位にランキングされました。これは、早稲田大学マニフエスト研究所が、全国の都道府県および市区町村の1318議会を対象に行った議会改革度調査によるものですが、今年も都内1位になった大きな理由は、3つあります。1つ目は、「高校生と町田市議会議員の意見交換会」の開催が認められたことです。この意見交換会は初めての試みで、平成29年11月11日に開催し、高校生11名が参加しま

した。議員も議会だより編集小委員会の5名が出席し、3グループに分かれてワークショップを行いました。出席した高校生が一番関心のある内容について話し合い、高校生全員から参加してよかったという評価をもらいました。2つ目は、小・中学生と勉強会を行ったことです。中学生とは、中学生の職場体験時に延べ37人と地方議会の運営について勉強会を行いました。また小学生とは、1700人にもおおよぶ児童に町田市議会本会議場の議員席に座ってもらい、町田市議会について知ってもらいました。3つ目は、市民団体との懇談会を各常任委員会が行って

このたびの豪雨では、西日本を中心に甚大な被害をもたらしました。被害にあわれた皆様に深く哀悼の意を表するとともに、心からお見舞いを申し上げます。7月27日に町田市議会議員一同は、災害義援金として、36万円を全国市議会議長会に送金しました。

平成30年度東京都市議会議長会の引き継ぎ式
平成30年度東京都市議会議長会の引き継ぎ式を行いました。4月23日に、前会長市の調布市議会から事務引き継ぎを受け、町田市議会が平成30年度の東京都市議会議長会の会長市になりました。

町田市議会議員の政治活動における虚礼廃止に関する要綱
この要綱は、「町田市議会議員の政治活動における虚礼廃止に関する決議」に基づき、公職選挙法の規定にかかわらず、すべてにわたり清潔な政治活動を行うことにより市民の信託に応えるため制定するものである。
記
1、企業・団体からの金品等の寄附は受けない。
2、資金集めを目的としたパーティー・事業等は行わない。
3、町内会・自治会、その他市の財政援助団体並びに公的行事への金品等の提供及び祝電・弔電は行わない。
4、新聞等への個人名刺広告の掲載は行わない。
5、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状、寒中見舞状、暑中見舞状その他これに類するあいさつ状(電報その他これに類するものを含む)は廃止する。
附 則
この要綱は、平成元年12月1日から適用する。

相模原市議会議員と議員交流会を開催しました
5月10日に両市議会議員が参集し、議員交流会を開催しました。町田市議会と相模原市議会では、業務核都市の指定を契機に、平成13年度から連携を深め、相互の広域連携の一助となることを目的に、

議員の寄附行為は禁止されています
町田市議会では、「議員の政治活動における虚礼廃止に関する決議」に基づき、公職選挙法の規定にかかわらず、公職選挙法では、政治家が選挙区内の人や団体にお金や物を贈ることは時期や理由を問わず禁止されています。また、有権者が政治家に対し寄附を求めることも禁止されています。お祭りや地域の行事等への寄附や飲食物等の差し入れなども該当します。

町田消防署内の訓練施設
視察研修を中心とした議員交流会を開催しています。第18回目を迎えた今回は、昨年11月21日に移転開署した町田消防署を視察しました。広い敷地に、免震装置・屋上ヘリサイン及び100トンの防火水槽を建物に有し、震災時の万全な防災機能を確保しています。また、敷地内には消防隊と消防団が連携して訓練ができるスペースや市民が利用できる充実した訓練施設が設置されており、消防署長から相模原消防署との相互の応援態勢を含め説明をお聞きした後、署内を視察しました。次に、野津田公園、町田葉師池公園四季彩の杜では、今後の整備計画の説明と視察を行いました。

Table with 4 columns: Date (月日), Content (内容), Attendance (傍聴者数), and Meeting Type (本会議/常任委員会/議案説明会).

◎6月定例会の日程
目の不自由な方のために、点字と声(カセットテープ版、デジター版)の「町田市議会だより」を発行しています。ご希望の方は、議会事務局調査法制係(☎042-724-4049)までお申し込みください。